

3. 22年度情報関係補助金の配分結果

「教育基盤設備」は、186件に対して149件、8割が採択された。基盤設備は、実験・実習等に必要な基盤的設備で、情報処理関係設備を含むものとなっている。予算では、3億8,200万円となっていたが、採択では2.6倍の10億1,636万3千円となった。その内、情報関係システムの採択は、本協会の調査によれば、70件で4億8,118万3千円で教育基盤整備の47%程度となっている。情報関係機器の申請(80件)に対する採択率は、8割強であった。

他方、「ICT活用推進事業」は、本補助を構成する「教育研究装置・施設整備費」(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業、教育研究装置等整備費補助、私立大学等防災機能等教科緊急特別推進事業)全体の中で、学校施設の耐震改修事業の申請が極めて多かったことを受けて、耐震事業への配分を重点的に行うことになり、本補助を含めて他の補助も執行の段階で配分額が圧縮されたことにより、139件に対し51件の採択と過去例のない極めて低い採択となり、約27億円の希望に対して、6億9千万円程度の採択となった。採択件数及び交付額は、以下の通りである。

(単位：千円)

補助項目	申請	補助希望額	交付件数	交付額
教育基盤設備	186件	1,581,854	149件	1,016,366
ICT活用推進事業	139件	2,731,378	51件	694,939

「ICT活用教育研究支援」は、特別補助の「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」の8メニュー、総額1,048億1,400万6千円の中で28.4%が高度情報化推進メニューとして以下の通り配分された。21年度が33.3%と異常な配分であったことからすると、約5%を大学院などのメニューに配賦したことになる。

配分に際しては、事業団が22年8月実施の調査結果及び21年度の実態と掛け離れた単価及び対象数量により過度の配分が実施されたこともあり、本協会の提案も参考に5年以上のコンピュータを対象外とするなどの修正を行い、以下の通り補助された。

各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	22年度配分額(千円)	構成比(%)
1. 大学等の質保証メニュー	13,375,932	12.8
2. 学部教育の高度化・個性化支援メニュー	2,428,368	2.3
3. 就学機会の多様化推進メニュー	6,596,204	6.3
4. 大学教育研究高度化支援メニュー	29,639,881	28.3
5. 先端的学術研究推進メニュー	10,452,438	10.0
6. 地域活性化貢献支援メニュー	7,410,167	7.1
7. 大学等の国際化推進メニュー	5,171,595	4.9
8. 高度情報化推進メニュー	29,739,421	28.4
計	100,421,440	100.0

高度情報化推進メニューは、21年度334億円を37億円を減額して、2.97億円の配分としたが、8メニューの中でも最高の配分額として支援された。